

# 伊達市まち・ひと・しごと創生 人口ビジョン・総合戦略

図 企画課企画調整係 (市役所 2階 ☎23-3331 内線212~214・218)

日本の総人口は、平成20(2008)年の1億2千808万をピークに減少を始め、52年後の2060年には8千674万(約2/3)まで減少すると推計されています。

国は、人口減少に歯止めをかけ、将来にわたって活力ある日本社会の維持をめざして「まち・ひと・しごと創生法」を昨年11月に制定し、その指針になる「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」と今後5年間の政府の施策の方向を示した「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定しました。

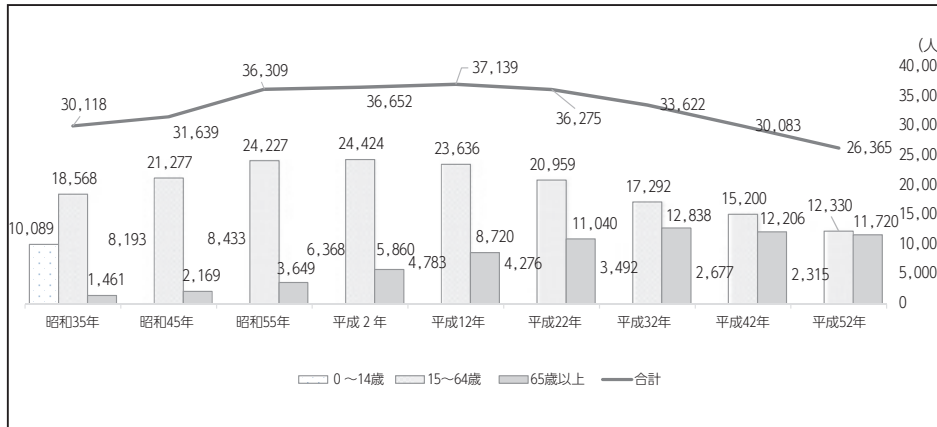
この「まち・ひと・しごと創生法」では、各地方公共団体が国の長期ビジョンと総合戦略を踏まえて、自らの地域の人口の現状と将来展望を示した「地方人口ビジョン」、地域の実情に応じた今後5年間の施策の方向を示した「地方版総合戦略」を策定することになっています。

そこで、市でも人口減少への対策や地域の活性化のため、「伊達市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン・総合戦略」を策定しました。

## 人口動向 (人口ビジョン)

市の人口は、平成12年をピークに今から25年後の平成52年にはピークの7割まで減少すると推測されます。(グラフ1参照)

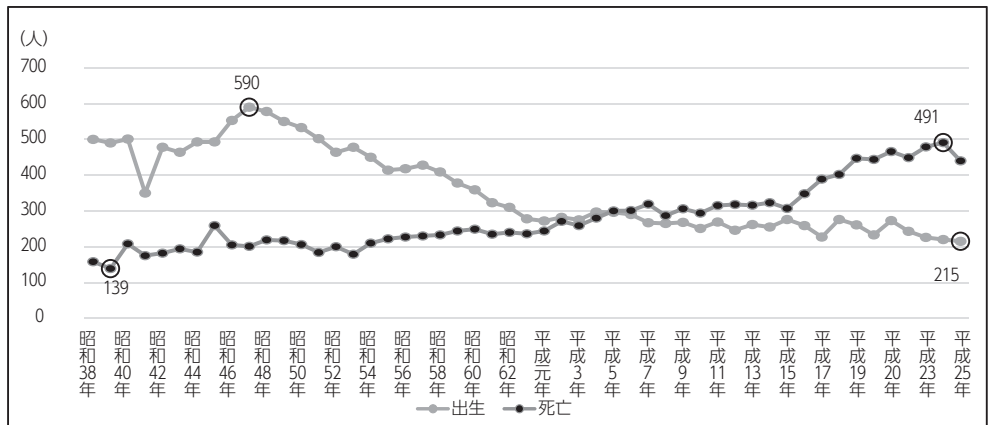
グラフ1 伊達市の総人口と年齢3区分別人口の推移



昭和38年〜平成25年までの出生数・死亡数の推移(グラフ2参照)のとおり、平成5年を境目に出生数が死亡数を下回り、その幅が拡大する傾向にあります。

一方、移住者が多いまちと言われているとおり、転入者数と転出者数の差はほぼ均衡を保っています。(グラフ3参照)

グラフ2 出生数・死亡数の推移

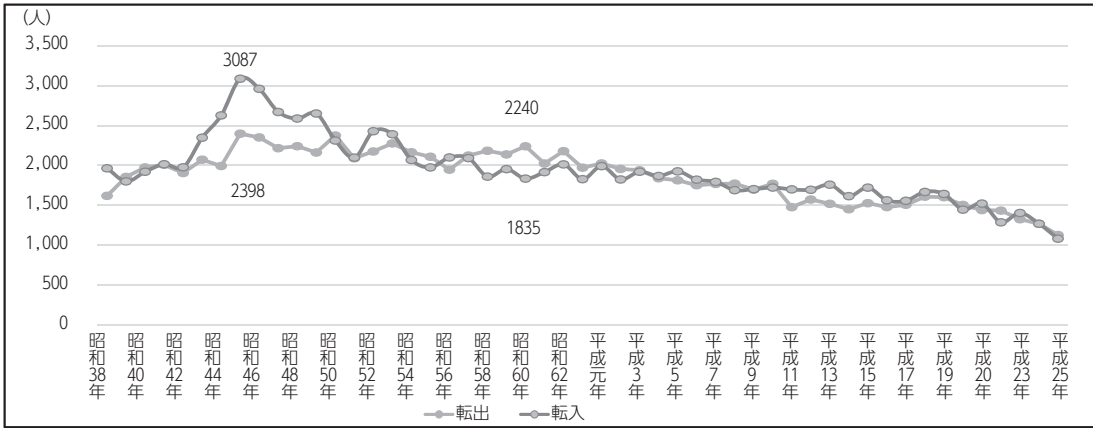


人口動向の分析を進めた結果、伊達市は、

- 10代後半から20代前半の転出超過
- 30代の転入超過
- 50歳以上の転入超過

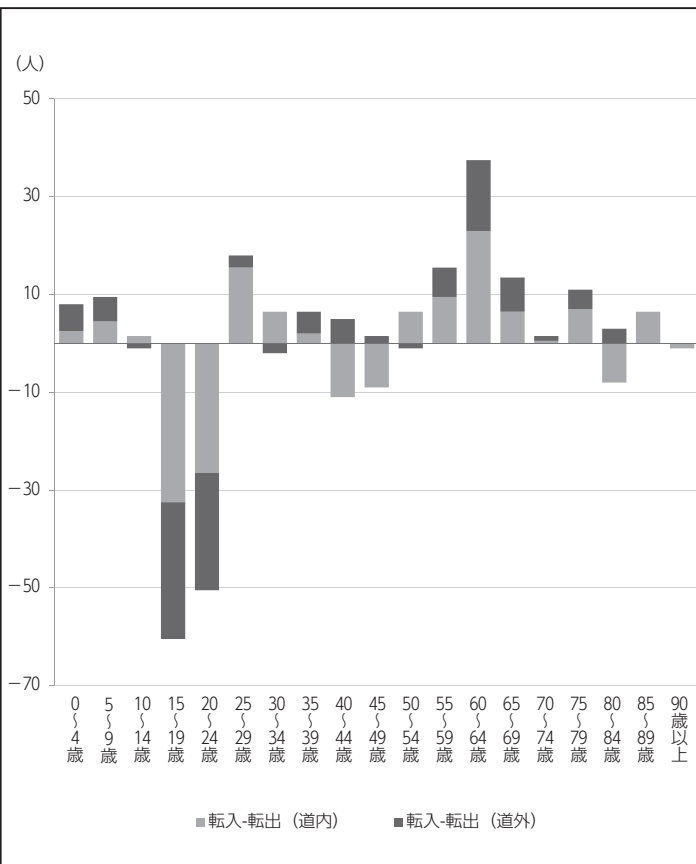
という傾向(グラフ4参照)があり、①で大きく減った人口を②と③でまかなっている状況がわかりました。

グラフ3 転入・転出者の推移



人口減少を緩和するためには、若者が戻ってこられる雇用の場を確保し、子育てをしやすい環境をつくることで出生率を上げ、市民がずっと暮らしたいと思えるまちづくりを行う

グラフ4 年齢別の人口移動 (転入・転出) の状況 (平成24年・25年平均)



### 総合戦略

う必要があると考え、人口の目標値を設定し、施策の展開を図っていきます。

ほぼ均衡状態の社会増減の現状で、特に15～44歳の若年層の転出を抑制し、転入促進の効果が期待できる施策に取り組むことで、定住人口減少の改善や交流人口の拡大を図り、いつまでも市民にとって「暮らしやすいまち・暮らし続けたい」まちであり続けるために

- ① 地域資源を生かした産業を育て雇用を生み出す
  - ② 「選ばれるまち」となるための環境をつくる
  - ③ 健康社会の実現
- の3つの基本的視点に立った次の施策を進めます。

#### 戦略1 健康産業の創造

**目標** 健康産業に取り組む市内事業所数を5年間で100事業所

**施策** 地域経済の活性化に取り組み、人に選ばれる活気に満ちたまちの実現に向けた施策を重点的に推進

#### 戦略2 定住促進のための環境整備

**目標** 5年目の転出超過を0名

**施策** 多彩な雇用の創出のための施策を推進し、誰もが暮らし続けたい、愛着を抱きつつまでも暮らし続けたい、続けることのできるまちを目指した施策を重点的に推進

#### 戦略3 生涯現役社会の実現

**目標** 5年目の介護保険認定率を現在の推計より2ポイント減少

**施策** 高齢者が、社会で自らの意欲や能力を発揮し、いつまでも健康でいきがいをもって活躍できるまちを目指した施策を重点的に推進

今後は、戦略に掲げた内容を実行し、毎年事業の進捗状況の確認を続けて「健康に暮らしやすなら伊達市」と言われるまちづくりに向け、関係者一体となって取り組んでまいります。

※詳しい内容は市ホームページで公開しているほか、全文を掲載した「伊達市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン・総合戦略」をカールチャーターや各地区コミュニティセンターなど市内公共施設に備え置いています